



2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 底押 喜一郎 TEL 06-6767-8171
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	43,942	0.1	6,985	11.5	6,866	12.1	4,446	23.1
2021年12月期	43,979	10.5	6,266	24.3	6,128	25.8	3,610	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	87.90		6.8	8.1	15.9
2021年12月期	70.63		5.2	7.5	14.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。詳細は「3 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	86,071	60,196	69.9	1,219.43
2021年12月期	82,719	69,789	84.4	1,367.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 60,196百万円 2021年12月期 69,789百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。詳細は「3 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,293	1,141	3,386	53,667
2021年12月期	6,431	3,137	1,658	53,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	1,532	42.5	2.2
2022年12月期		15.00		15.00	30.00	1,506	34.1	2.3
2023年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		33.5	

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	1.9	3,390	1.9	3,330	1.7	2,010	1.6	39.74
通期	44,800	2.0	7,120	1.9	7,000	1.9	4,530	1.9	89.56

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	51,717,215 株	2021年12月期	51,717,215 株
期末自己株式数	2022年12月期	2,352,591 株	2021年12月期	669,136 株
期中平均株式数	2022年12月期	50,582,232 株	2021年12月期	51,123,030 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立をめざしたウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直してきました。

海外経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引締めが進むなかでの金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要取引業種である外食産業においては、消費者の消費行動が大きく変わり、店内飲食が縮小する一方で、テイクアウトやデリバリーサービスが増加するなどの動きがみられました。一方で、円安の影響による資源価格や原材料価格の高騰、人件費の上昇による影響など厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、部品供給不足による一部製品の品薄状況があったものの、衛生面での管理支援機器や空調機器等の仕入商材を含めた新しい提案営業の強化を進め、厨房メーカーとしてより総合的な顧客サポートに取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高43,942百万円（前年比0.1%減）、営業利益6,985百万円（前年比11.5%増）、経常利益6,866百万円（前年比12.1%増）、当期純利益4,446百万円（前年比23.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したため、当事業年度の期首時点で、契約負債を15,391百万円計上、利益剰余金を10,681百万円減少、繰延税金資産を4,709百万円増加させております。詳細は「注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて3,351百万円増加の86,071百万円となりました。

この主な要因は、繰延税金資産の増加2,762百万円、長期預金の増加1,500百万円、現金及び預金の減少1,234百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて12,944百万円増加の25,874百万円となりました。

この主な要因は、契約負債の増加17,008百万円、前受収益の減少1,380百万円、未払法人税等の減少1,306百万円、役員退職慰労引当金の減少984百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて9,592百万円減少の60,196百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の減少7,766百万円、自己株式の増加1,858百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は69.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比べて234百万円減少の53,667百万円となりました。

これは、営業活動によって得た資金を投資活動及び財務活動に充てたためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によって得た資金は、4,293百万円（前年同期に得た資金は6,431百万円）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益6,867百万円、売上債権の減少870百万円が、法人税等の支払額2,105百万円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によって支出した資金は、1,141百万円（前年同期に支出した金額は3,137百万円）となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出1,700百万円、有形固定資産の取得による支出559百万円が、定期預金の払戻による収入1,200百万円、有価証券の売却及び償還による収入100百万円等を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によって支出した資金は、3,386百万円（前年同期に支出した資金は1,658百万円）となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出1,858百万円、配当金の支払額1,528百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	84.4	84.4	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	78.1	64.6

各指標は以下の算式により算出しております。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額＝事業年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}

(4) 今後の見通し

当社の主要取引業種である外食産業は、新型コロナウイルス感染症が収束を迎えるまでは、依然先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

今後の当社活動につきましては、外食産業において「衛生管理」「省力化・省人化」「食品ロス対策」等のニーズが高まっておりますので、需要に応じた先進性のある「ものづくり」を行うとともに、幅広く仕入商材を取り扱うことで、顧客の理想とする店づくりを実現するための「総合サポート力」を高めてまいります。

現時点における2023年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	44,800百万円（前期比2.0%増）
	営業利益	7,120百万円（前期比1.9%増）
	経常利益	7,000百万円（前期比1.9%増）
	当期純利益	4,530百万円（前期比1.9%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、キャッシュフローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

上記の方針を前提とし、当事業年度の業績を勘案した結果、当期の期末配当につきましては、安定配当分5円に10円を加え、あわせて1株につき15円とさせていただきます。

これにより中間配当金（1株につき15円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

次期の配当につきましては、売上高、営業利益及び当期純利益の通期経営成績が当期実績を上回る予想であることから、上記利益配分に関する基本方針の安定配当分の年間1株あたり10円に20円増配し、1株につき中間・期末とも15円、年間30円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,102,585	53,867,822
受取手形	2,113,143	1,339,050
売掛金	3,160,394	3,063,216
有価証券	100,009	-
商品及び製品	1,095,044	1,519,989
仕掛品	291,446	444,206
原材料及び貯蔵品	723,179	830,721
点検修理用部品	190,117	197,258
前払費用	241,084	242,324
その他	127,951	651,474
貸倒引当金	△1,078	△901
流動資産合計	63,143,876	62,155,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,525,790	10,534,992
減価償却累計額	△7,111,454	△7,284,278
建物(純額)	3,414,336	3,250,713
構築物	819,229	822,129
減価償却累計額	△692,540	△711,031
構築物(純額)	126,689	111,098
機械及び装置	6,360,322	6,516,422
減価償却累計額	△5,534,486	△5,686,865
機械及び装置(純額)	825,835	829,557
車両運搬具	71,731	73,225
減価償却累計額	△66,446	△69,369
車両運搬具(純額)	5,284	3,856
工具、器具及び備品	3,531,098	3,570,180
減価償却累計額	△3,285,566	△3,416,405
工具、器具及び備品(純額)	245,532	153,775
土地	5,862,840	5,926,210
建設仮勘定	81,150	215,986
有形固定資産合計	10,561,670	10,491,198
無形固定資産		
ソフトウェア	128,184	118,625
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	136,911	127,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	281,816	447,335
破産更生債権等	63,124	61,250
長期前払費用	75,952	63,423
繰延税金資産	765,673	3,528,259
敷金及び保証金	250,249	255,945
長期預金	7,500,000	9,000,000
その他	4,521	4,521
貸倒引当金	△64,321	△63,047
投資その他の資産合計	8,877,015	13,297,687
固定資産合計	19,575,597	23,916,238
資産合計	82,719,473	86,071,401
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,189,611	3,281,914
買掛金	2,630,680	3,018,725
未払金	1,009,966	1,052,686
未払費用	25,785	26,264
未払法人税等	1,306,720	-
前受金	426,760	-
預り金	552,064	658,469
前受収益	1,380,955	-
契約負債	-	17,008,688
賞与引当金	169,694	174,166
役員賞与引当金	30,750	29,950
製品保証引当金	208,869	163,422
その他	597,077	47,883
流動負債合計	11,528,936	25,462,172
固定負債		
退職給付引当金	13,416	6,416
役員退職慰労引当金	1,378,356	394,023
その他	9,166	12,049
固定負債合計	1,400,940	412,489
負債合計	12,929,876	25,874,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	35,800,793	28,033,807
利益剰余金合計	50,549,346	42,782,360
自己株式	△578,678	△2,437,233
株主資本合計	69,745,587	60,120,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,009	76,691
評価・換算差額等合計	44,009	76,691
純資産合計	69,789,596	60,196,738
負債純資産合計	82,719,473	86,071,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	29,009,669	22,697,400
商品売上高	10,556,726	11,706,487
点検修理売上高	4,240,420	9,355,756
その他の売上高	172,568	183,212
売上高合計	43,979,385	43,942,856
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,504,566	1,059,293
当期製品製造原価	11,288,674	10,502,154
合計	12,793,241	11,561,448
他勘定振替高	5,136	2,517
製品期末棚卸高	1,059,293	1,428,291
製品売上原価	11,728,811	10,130,639
商品売上原価		
商品期首棚卸高	13,542	35,750
当期商品仕入高	5,583,657	6,751,031
合計	5,597,199	6,786,781
商品期末棚卸高	35,750	91,697
商品売上原価	5,561,449	6,695,083
点検修理売上原価	1,786,184	2,611,780
その他の原価	59,691	54,584
売上原価合計	19,136,135	19,492,087
売上総利益	24,843,250	24,450,768
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,527	119,357
運送費及び保管費	2,189,511	2,107,009
製品保証費	251,087	183,885
貸倒引当金繰入額	100	-
製品保証引当金繰入額	208,869	163,422
報酬及び給料手当	9,165,220	8,462,424
賞与引当金繰入額	141,325	134,502
役員賞与引当金繰入額	30,750	29,950
役員退職慰労引当金繰入額	37,455	25,870
福利厚生費	1,533,465	1,450,941
旅費及び通信費	910,258	953,071
消耗品費	230,416	213,375
賃借料	901,451	907,230
車両費	371,230	373,463
減価償却費	259,746	245,814
その他	2,217,731	2,095,030
販売費及び一般管理費合計	18,577,147	17,465,348
営業利益	6,266,102	6,985,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
受取利息	12,512	13,980
有価証券利息	6,382	189
受取配当金	12,961	13,875
受取補償金	64,805	47,725
スクラップ売却益	22,971	28,759
不動産賃貸料	17,448	17,968
雑収入	57,878	27,670
営業外収益合計	194,960	150,170
営業外費用		
支払補償費	36,105	28,800
スクラップ処分費	276,440	218,491
雑損失	20,215	21,409
営業外費用合計	332,761	268,701
経常利益	6,128,302	6,866,889
特別利益		
固定資産売却益	199	558
投資有価証券売却益	56,420	-
特別利益合計	56,619	558
特別損失		
固定資産除却損	4,015	304
退職給付制度改定損	935,647	-
特別損失合計	939,662	304
税引前当期純利益	5,245,259	6,867,144
法人税、住民税及び事業税	1,907,317	488,196
法人税等調整額	△273,049	1,932,798
法人税等合計	1,634,267	2,420,995
当期純利益	3,610,991	4,446,148

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			8,896,326	78.8		8,346,708	78.3
II 労務費			1,498,244	13.3		1,508,423	14.2
III 経費							
1 外注加工費		47,959			33,121		
2 水道光熱費		1,874			2,355		
3 減価償却費		467,653			378,844		
4 その他		371,981	889,469	7.9	385,461	799,783	7.5
当期総製造費用			11,284,040	100.0		10,654,914	100.0
仕掛品期首棚卸高			296,080			291,446	
合計			11,580,121			10,946,361	
仕掛品期末棚卸高			291,446			444,206	
当期製品製造原価			11,288,674			10,502,154	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			499,255	28.0		543,093	20.8
II 労務費			556,145	31.1		1,379,273	52.8
III 経費							
1 業務委託費		535,823			504,473		
2 賃借料		40,148			42,621		
3 消耗品費		140,631			128,027		
4 その他		14,180	730,783	40.9	14,291	689,414	26.4
当期点検修理売上原価			1,786,184	100.0		2,611,780	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	48,952	14,170,382	33,675,308	△450,582	67,797,150
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	48,952	14,170,382	33,675,308	△450,582	67,797,150
当期変動額								
剰余金の配当						△1,534,459		△1,534,459
特別償却準備金の取崩				△48,952		48,952		-
当期純利益						3,610,991		3,610,991
自己株式の取得							△128,095	△128,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	△48,952	-	2,125,484	△128,095	1,948,436
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	35,800,793	△578,678	69,745,587

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	47,922	67,845,073
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,922	67,845,073
当期変動額		
剰余金の配当		△1,534,459
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,610,991
自己株式の取得		△128,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,913	△3,913
当期変動額合計	△3,913	1,944,523
当期末残高	44,009	69,789,596

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	35,800,793	△578,678	69,745,587
会計方針の変更による累積的影響額						△10,681,693		△10,681,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	25,119,099	△578,678	59,063,893
当期変動額								
剰余金の配当						△1,531,440		△1,531,440
特別償却準備金の取崩								-
当期純利益						4,446,148		4,446,148
自己株式の取得							△1,858,554	△1,858,554
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,914,707	△1,858,554	1,056,153
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	28,033,807	△2,437,233	60,120,046

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	44,009	69,789,596
会計方針の変更による累積的影響額		△10,681,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,009	59,107,903
当期変動額		
剰余金の配当		△1,531,440
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,446,148
自己株式の取得		△1,858,554
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,682	32,682
当期変動額合計	32,682	1,088,835
当期末残高	76,691	60,196,738

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,245,259	6,867,144
減価償却費	801,339	690,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81,291	△1,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,985	4,472
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	△800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30,980	△45,447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,734	△7,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,455	△984,333
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△169,791	-
受取利息及び受取配当金	△31,856	△28,045
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199	△558
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,420	-
有形固定資産除却損	4,015	304
退職給付制度改定損	935,647	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,092	870,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	345,833	△692,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	348,176	480,348
その他	485,308	△782,914
小計	7,799,383	6,370,214
利息及び配当金の受取額	33,642	29,164
法人税等の支払額	△1,401,120	△2,105,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,431,905	4,293,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700,000	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,194,694	△559,132
有形固定資産の売却による収入	200	559
無形固定資産の取得による支出	△15,890	△41,642
投資有価証券の取得による支出	-	△121,298
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,000	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	75,620	2,872
その他	△2,996	△22,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,137,761	△1,141,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△128,095	△1,858,554
配当金の支払額	△1,530,873	△1,528,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658,969	△3,386,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635,174	△234,763
現金及び現金同等物の期首残高	52,267,410	53,902,585
現金及び現金同等物の期末残高	53,902,585	53,667,822

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、リース会社に対して販売する製品のメンテナンス・サービスについては、従来、収益を認識しておりませんでした。製品の販売に係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、製品の販売に係る履行義務については一時点で充足する履行義務として収益を認識する方法に、当該サービスに係る履行義務については一定期間で充足する履行義務として収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首時点において貸借対照表の利益剰余金が10,681百万円減少し、契約負債が15,391百万円、繰延税金資産が4,709百万円増加しております。

当事業年度の損益計算書への影響としては、売上高は289百万円増加し、営業利益及び経常利益は496百万円増加、当期純利益は344百万円増加いたしました。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた前受金及び前受収益のうちメンテナンス・サービスに係るものは、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた75,327千円は、「不動産賃貸料」17,448千円、「雑収入」57,878千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首より適用したことに伴い、当事業年度の期首時点で、利益剰余金が10,681百万円減少しております。

また、2022年9月22日に自己株式1,858百万円を購入いたしました。

この結果、当事業年度末の利益剰余金は42,782百万円、自己株式2,437百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、今後、社会経済の動きが再開され活動レベルの段階的引上げに伴い、景況感が緩やかに持ち直すと仮定しており、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありませんでした。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,879,254	27.0
	店舗用縦型ショーケース	6,987,461	15.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,034,506	6.9
	製氷機	2,756,163	6.3
	その他	4,352,283	9.9
	小計	29,009,669	66.0
商品	店舗設備機器	5,872,963	13.4
	厨房設備機器	4,412,196	10.0
	店舗設備工事	271,566	0.6
	小計	10,556,726	24.0
点検・修理		4,240,420	9.6
その他		172,568	0.4
合計		43,979,385	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	9,325,524	21.2
	店舗用縦型ショーケース	5,111,002	11.6
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,569,629	5.9
	製氷機	2,185,435	5.0
	その他	3,505,808	8.0
	小計	22,697,400	51.7
商品	店舗設備機器	6,848,194	15.6
	厨房設備機器	4,499,449	10.2
	店舗設備工事	358,842	0.8
	小計	11,706,487	26.6
点検・修理		9,355,756	21.3
その他		183,212	0.4
合計		43,942,856	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,367円13銭	1,219円43銭
1株当たり当期純利益	70円63銭	87円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益（千円）	3,610,991	4,446,148
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,610,991	4,446,148
普通株式の期中平均株式数（株）	51,123,030	50,582,232

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 峠田 晃宏

社外取締役 中西 美里

・退任予定取締役

社外取締役 齋藤 純夫

取締役 平出 和茂

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 赤壁 誠司

(非常勤) 社外監査役 西村 博史

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 大津加 一治

(非常勤) 社外監査役 日下 敏彦

③就任及び退任予定日

2023年3月30日

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	9,325,524	78.5
	店舗用縦型ショーケース	5,111,002	73.1
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,569,629	84.7
	製氷機	2,185,435	79.3
	その他	3,505,808	80.6
	小計	22,697,400	78.2
商品	店舗設備機器	6,848,194	116.6
	厨房設備機器	4,499,449	102.0
	店舗設備工事	358,842	132.1
	小計	11,706,487	110.9
点検・修理		9,355,756	220.6
その他		183,212	106.2
合計		43,942,856	99.9

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したため、従来、リース契約で機器を販売した際、営業活動の一環として行っていた当該機器の点検サービスを「製品売上高」及び「商品売上高」に含めて認識しておりましたが、当事業年度の期首より「点検修理売上高」として認識する事といたしました。

詳細は「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。